

平成26年・年頭所感

日本LPガス協会
会長 山崎 達彦

新年明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、去年は当協会にとって節目となる創立 50 周年を迎え、LP ガス業界の発展に向け決意を新たにしました。併せて、LPガス調達先の多様化や供給体制の強靱化が大きく前進した年であったと思います。

まず調達先の多様化については、米国におけるシェールガス開発の進展を踏まえ、会員各社が米国企業と LP ガスの複数年の購入契約を締結し、契約数量は 2017 年に 200 万トンに及んでいます。また、昨年3月に波方・倉敷の地下備蓄基地が完成し、国家備蓄 150 万トン体制が完成しましたが、波方基地への第1船は米国からシェールガス随伴の LP ガスが搬入されるなど多様化に向けての象徴的な動きになりました。

次に供給体制の強靱化については、ハード面では国家備蓄基地の完成に加え、災害時に備えて、当協会会員の輸入基地のうち4基地に電源車が分散配備、また重要拠点7基地に受電設備が完備され、災害等で系統電源が喪失した際にも基地からの出荷機能が維持可能となりました。併せて、災害時に活躍する中核充填所が全国に300カ所以上整備されるとともに、避難所等の機能を持つ需要家に災害バルクが190カ所設置されるなど、サプライチェーン及び需要サイドの強靱化も大きく前進を見ました。

ソフト面では、改正石油備蓄法に基づき、各地区で供給連携計画が作成されるとともに、計画に基づいて災害時における国家備蓄の放出を想定した訓練も実施されました。

平成 26 年は、LPガス業界が新しい一歩を踏み出す年であると思います。

国においては新しいエネルギー基本計画が策定され、エネルギー制度改革の推進などにより、新しいエネルギー需給構造の構築を目指した政策が展開されていきます。

LPガス業界では、シェールガス随伴LPガス輸入拡大への流れが着実なものとなり、備蓄の充実、基地の耐震改善、中核充填所整備などにより、国内供給網の強靱化も整備が進んで、安定供給体制がより確固としたものとなります。

東日本大震災から3年目となりやっと方向が定まってきた今年こそ、LPガス業界は力強く新しい一歩を踏み出す年であります。

1. 新しいエネルギー基本計画とLPガス産業の中長期展望

間もなく「新しいエネルギー基本計画」が閣議決定される見通しです。

昨年末に総合資源エネルギー調査会基本政策分科会でとりまとめられた「エネルギー基本計画に対する意見」では、基本的視点として、3E+Sを確認しつつ、震災と福島原発事故後の課題を克服していくためには、エネルギー分野における改革を進めて、多様な選択肢のあるエネルギー需給構造を構築することが強く求められているとしています。

この中でLPガスは、“温室効果ガスの排出が比較的低く、有事にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギー源”として明確に位置付けられるとともに、災害リスク等への対応強化の面やエネファームを含むLPガスコージェネレーション及びGHP等の普及拡大、LPガス自動車など運輸部門における役割などが期待されています。

一昨年来LPガス業界は、位置づけの明確化を求めて活動を展開してきており、「エネルギー基本計画に対する意見」におけるLPガスの位置づけは、業界ビジョンである「2030年に向けたLPガス産業の中長期展望」と基本的な方向性で合致するものと考えております。新しいエネルギー基本計画において、LPガスの位置づけが明確になることを受けて、「LPガス産業の中長期展望」の具現化を、更に加速するべく取り組んでいきたいと思っております。

2. LPガスの安定供給(米国産LPガスの調達と備蓄)

LPガス調達面では、2011年に13万トンだった米国シェールガス由来LPガス輸入が、2012年に46万トン、2013年は半期で58万トンと、毎年倍増ペースで拡大しており、2017年には200万トンと輸入量の約2割を占めるまでになる見通しとなっています。今後、パナマ運河の拡幅が完成することによって、米国からのLPガス輸入はさらに円滑に進んでいくものと期待しています。

米国産LPガスの動きに加えて、太平洋を中心とするカナダ、豪州において新たな天然ガスプロジェクトの動きが起きております。こうした環境の中で、LPガス調達の多様化を進め、中東依存というエネルギーセキュリティの脆弱さを改善し、輸入価格の安定化、低減化に努めて行こうと考えています。

LPガスの備蓄では、前述したように、国家備蓄 150 万トン体制(年間輸入量の約 45 日分相当)が完成し、1988 年度末に 50 日分の民間備蓄を達成して以来、ついに備蓄体制が確立しました。

一方、LPガスを取り巻く環境は大きく変化しており、1990 年代以降LPガスの需要は緩やかな減少に転じているとともに、LPガスの調達も各地にソースを求めることができる天然ガス随伴のLPガスが大きく伸びており、今後の米国シェールガス由来LPガスの伸びなどを考え合わせると、適正な民間備蓄量について検討する時期に来ていると考えております。当協会では、昨年末に検討ワーキンググループを立ち上げて適正な備蓄についての検討を開始しました。

3. 保安

昨年は津波対策の一環として、日本LPガス団体協議会と協力して「LPガス容器流出防止ガイドライン」を策定し周知に努めました。

今年は、地震対策として既存球形貯槽についてブレースの耐震評価、改修計画の作成が必要となりますが、業界としてきちんと対応していきます。

保安では、当協会主催の「LPガスの保安に関する講演会」を、東京・大阪の2会場で開催し、事故情報、法改正動向、保安技術など業界の保安向上に向けた活動を推進します。

また、今年中には 3 年越しで改訂作業を進めておりました「保安教育テキスト」が完成します。経験者が次々と退職年齢を迎えている業界では、充実した保安教育資料の要望はますます高まっているため、有効に活用していただけるのではないかと期待しております。

4. 日団協活動について

今年は業界の未来を担うものとして、業界を挙げて開発に力を入れてきたFRP容器が市場に出る年となります。日団協では、FRP容器の周知や普及促進について、業界を挙げて取り組んでいきます。

日本ガス体エネルギー普及促進協議会(コラボ)の活動は、従来の「電化対抗」から「ガス体エネルギー」全般の普及戦略へ大きく舵とりを変えます。

コラボの原点に立ち返り、お客様との接点を強化し、ガスのある暮らしで生活の豊かさ向上に貢献することで、エネルギーにおけるガス体エネルギーの確固たる社会的な位置付けの獲得を目指して行きます。

日団協は、参画団体とのさらなる連携強化を目指すとともに、情報発信力の強化を図っていきます。業界全体に係る様々な懸案事項について適切な課題解決処理を図っていく協議会本来の役割に、原点回帰していきたいと思っています。

5. 最後に

平成26年は、新しいエネルギー基本計画のスタートの年となります。

当協会は、平成26年度の最重点課題を、「エネルギー政策を見据えた中長期展望の具現化の推進」と定めるとともに、今年のスローガンを「人・未来・環境をつなぐ『やさしいエネルギーLPガス』～炎もお湯も発電も～」と題し、今年がLPガス産業にとって発展に向けた新しい一歩を踏み出す年となるよう、活動方針に沿ってしっかりと取り組んで参りたいと考えています。

関係各位の皆様には、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝を祈念致しまして新春のご挨拶とさせていただきます。

以上